

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。 銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。 株式の組入比率は高位（通常の状態でも90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第32期（決算日：2015年10月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン（愛称：ステージ21）」は、去る10月20日に第32期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 日本株グロースオープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	み騰	期中騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
28期(2013年10月21日)	7,083	0	5.7	1,212.36	5.8	97.7	—	4,601	
29期(2014年4月21日)	7,033	0	△0.7	1,171.40	△3.4	97.8	—	4,300	
30期(2014年10月20日)	7,464	0	6.1	1,224.34	4.5	98.2	—	4,291	
31期(2015年4月20日)	9,412	0	26.1	1,582.68	29.3	98.2	—	4,891	
32期(2015年10月20日)	8,534	0	△9.3	1,499.28	△5.3	98.5	—	4,106	

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2015年4月20日	円	%		%	%	%
4月末	9,412	—	1,582.68	—	98.2	—
5月末	9,589	1.9	1,592.79	0.6	98.3	—
6月末	10,135	7.7	1,673.65	5.7	98.3	—
7月末	9,788	4.0	1,630.40	3.0	99.6	—
8月末	9,598	2.0	1,659.52	4.9	98.9	—
9月末	8,689	△7.7	1,537.05	△2.9	98.6	—
9月末	7,984	△15.2	1,411.16	△10.8	98.4	—
(期末) 2015年10月20日	8,534	△9.3	1,499.28	△5.3	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

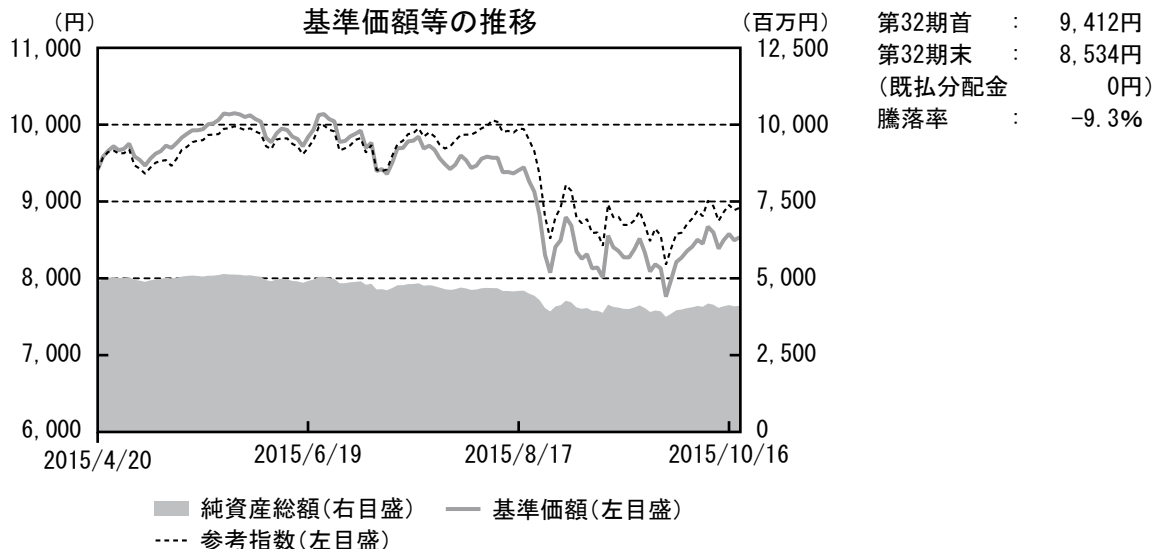
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第32期：2015/4/21～2015/10/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ、9.3%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

主として、中国による人民元の対米ドル中心レート切り下げが原油など商品価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する投資家の警戒感が強まったことなどを背景に、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第32期：2015/4/21～2015/10/20)

◎株式市況

- ・期首から2015年5月下旬にかけては、日本や欧州における金融緩和に伴う景気の下支えや外国為替市場の円安・米ドル高などを背景に日本企業の業績改善への期待が高まったことなどにより、上昇しました。
- ・6月上旬から8月上旬にかけては、円安・米ドル高に伴う企業業績の改善期待と、流動的なギリシャの政治情勢や中国の株価指数が急落したことなどへの懸念が交錯し、一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から期末にかけては、中国による人民元の対米ドル中心レート切り下げが原油など商品価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する投資家の警戒感が強まったことなどを背景に、大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね75～85銘柄程度で推移させました。株価水準と業績変化、中期的な経営方針の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・積極的に行いました。工事利益率の改善が見込まれ業績拡大が続くと判断した「大林組」や北陸新幹線開業や訪日観光客の増加に伴う旅客数の増加が見込まれ安定的に業績拡大を続けると判断した「東日本旅客鉄道」などを新規に組み入れる一方、不適切な会計処理が明るみとなった「東芝」や市場が急速に縮小しているコンパクトデジタルカメラが含まれるイメージングシステム部門の収益力低下によって当面業績が伸び悩むと判断した「キヤノン」などを全株売却しました。当期は、30銘柄程度を新規に組み入れ、24銘柄程度を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額は下落しました。

個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アルプス電気：スマートフォン向け電子部品や自動車向け電子部品の売上が順調に拡大し、電子部品事業の営業利益率が改善すると考え、期首より組み入れ。来期以降の業績拡大期待などもあって株価が上昇、プラス寄与。
- ・島津製作所：主力の各種計測機器の売上が欧米やアジアを中心に順調に拡大、収益拡大局面が続くと判断し、期首より組み入れ。第1四半期決算で順調な業績拡大が確認され株価が上昇、プラス寄与。

(マイナス要因)

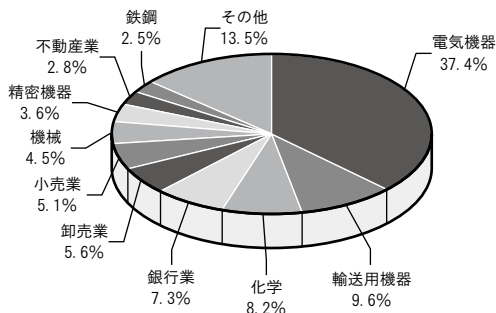
◎ 銘柄

- ・ ローム：自動車向け半導体売上が順調に拡大、収益力改善が進むと考え、期首より組み入れ。中国経済の減速懸念から半導体売上が伸び悩むとの見方が広がり、株価が下落。マイナス影響となりました。
- ・ ジェイ エフ イー ホールディングス：割安な株価指標と中期的な経営目標としての財務目標引き上げなどを期待して期首より組み入れ。鋼材市況の低迷から今期業績の下方修正リスクが高まったとの見方が広がり、株価が下落。マイナス影響となりました。

(ご参考)

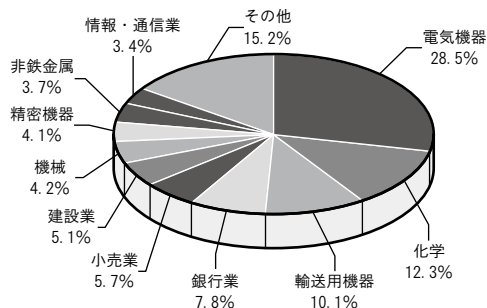
組入上位10業種

期首 (2015年4月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

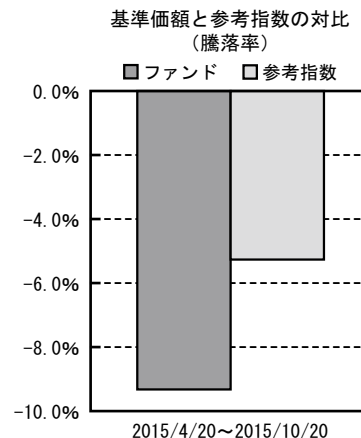
期末 (2015年10月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配金対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第32期	
	2015年4月21日～2015年10月20日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,470	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、先進国の緩和的な金融政策などを背景とする株式市場への資金流入が期待される一方、中国をはじめとする新興国の経済成長に減速感が強まっていることなどを背景に企業業績の先行きについて従来よりも慎重な見方が広がると想定しているため、結果として株価にはっきりとした方向感が表れず、一進一退の動きとなるものと想定しています。

◎今後の運用方針

- ・銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップ・アプローチを基本に投資します。
- ・将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、フリーキャッシュフローの黒字が継続して見込める企業に注目します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2015年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.378)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.378)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.238	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(22)	(0.238)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	97	1.049	
期中の平均基準価額は、9,297円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2015年10月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		5,982	6,849,214	6,008	7,187,912
		(21)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年4月21日～2015年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,037,126千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,554,657千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2015年10月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,423	% 20.8	百万円 7,187	百万円 1,526	% 21.2	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 25	百万円 159

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,993千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,241千円
(B) / (A)	20.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年10月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.1%)				
大林組	—	58	62,408	
清水建設	—	15	15,630	
NIPPON	12	—	—	
五洋建設	—	30	17,190	
住友林業	20	39	55,848	
パナホーム	56	67	53,868	
食料品 (0.1%)				
プリマハム	—	15	4,935	
繊維製品 (2.1%)				
帝人	90	185	73,075	
東レ	—	10	10,635	
化学 (12.3%)				
住友化学	—	42	28,686	
日本曹達	—	35	31,990	
東ソー	60	45	28,755	
信越化学工業	10	7.8	52,057	
三菱ケミカルホールディングス	80	135	95,148	
アイカ工業	5	—	—	
ADEKA	15	20	32,840	
花王	9	7	40,348	
日本ペイントホールディングス	8.5	8	19,352	
富士フィルムホールディングス	11	21	96,747	
日東電工	6	9.2	70,131	
鉄鋼 (1.0%)				
新日鐵住金	100	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	19	9	16,213	
日立金属	18	15	23,625	
非鉄金属 (3.6%)				
古河電気工業	200	330	69,300	
住友電気工業	14	48	78,504	
機械 (4.2%)				
ツガミ	—	8	4,304	
オークマ	—	15	12,750	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オーエスジー	—	9	19,332	
ディスコ	4.2	5	51,350	
住友重機械工業	20	30	16,500	
クボタ	15	11	19,563	
タダノ	18	—	—	
NTN	25	50	26,550	
THK	25.5	—	—	
三菱重工業	—	30	17,907	
電気機器 (28.5%)				
コニカミノルタ	36	23	31,464	
ブラザー工業	32.5	34	51,476	
日立製作所	167	125	83,300	
東芝	255	—	—	
三菱電機	33	20	23,970	
日本電産	18.5	14.7	126,361	
オムロン	22.5	16	63,200	
日本電気	125	120	48,600	
富士通	46	—	—	
パナソニック	30	30	38,850	
日立国際電気	52	12	17,088	
ソニー	26	21.5	70,305	
TDK	19.5	17.2	121,088	
アルプス電気	34.5	23.5	76,845	
日本航空電子工業	13	21	42,609	
アドバンテスト	25	—	—	
ファナック	2.6	0.5	9,597	
ローム	15.5	16.7	97,194	
京セラ	—	12.1	69,018	
太陽誘電	—	4	6,496	
村田製作所	8.7	8	121,640	
KOA	19.3	—	—	
小糸製作所	—	4.5	19,530	
キヤノン	17.5	—	—	
リコー	29	8	10,612	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	—	3.6	—	22,359
輸送用機器 (10.1%)				
ユニプレス	—	4	—	10,632
デンソー	3	—	—	—
川崎重工業	50	—	—	—
日産自動車	60	83	—	98,811
トヨタ自動車	30	17	—	124,440
NOK	11	—	—	—
カルソニックカンセイ	—	25	—	23,350
マツダ	—	27	—	60,534
富士重工業	12.5	20.5	—	92,209
精密機器 (4.1%)				
テルモ	11	16.5	—	55,440
島津製作所	28	28	—	47,544
HOYA	22	14	—	62,216
その他製品 (1.9%)				
凸版印刷	35	75	—	76,575
陸運業 (0.9%)				
東日本旅客鉄道	—	3.3	—	36,415
情報・通信業 (3.4%)				
日本テレビホールディングス	—	4	—	7,988
日本電信電話	—	12	—	53,940
KDDI	27	23.5	—	65,623
NTTドコモ	—	5	—	11,170
卸売業 (2.1%)				
豊田通商	11	15	—	40,275
三井物産	23	—	—	—
日立ハイテクノロジーズ	15.5	—	—	—
三菱商事	30	20	—	43,190
因幡電機産業	3	—	—	—
ミスミグループ本社	12.5	—	—	—
小売業 (5.7%)				
ローソン	—	3	—	26,730
J. フロント リテイリング	3	—	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	8	—	15,032

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	14	13	—	70,434
クスリのアオキ	0.5	4	—	24,360
良品計画	1.9	1.8	—	42,804
しまむら	1.2	—	—	—
高島屋	35	25	—	25,825
ニトリホールディングス	0.5	—	—	—
アークス	11.5	10	—	24,320
ファーストリテイリング	0.8	—	—	—
銀行業 (7.8%)				
あおぞら銀行	—	50	—	21,550
三菱UFJフィナンシャル・グループ	240	210	—	159,012
三井住友トラスト・ホールディングス	100	40	—	18,096
三井住友フィナンシャルグループ	20	16	—	75,344
みずほフィナンシャルグループ	—	180	—	42,984
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
大和証券グループ本社	55	55	—	45,677
野村ホールディングス	78	—	—	—
丸三証券	—	14	—	16,044
保険業 (0.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	4	—	8,700
東京海上ホールディングス	19	3	—	13,533
その他金融業 (1.6%)				
リコーリース	10	2	—	7,040
オリックス	39	34	—	59,891
不動産業 (3.0%)				
野村不動産ホールディングス	—	2	—	4,598
三井不動産	17	24	—	78,288
三菱地所	10	—	—	—
東京建物	50	26	—	38,740
サービス業 (0.5%)				
リポートトラスト	—	6	—	18,660
楽天	12	—	—	—
合 計	株数・金額	2,972	2,967	4,045,162
	銘柄数<比率>	84	90	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,045,162	% 94.2
コール・ローン等、その他	247,205	5.8
投資信託財産総額	4,292,367	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,292,367,853
コール・ローン等	54,465,391
株式(評価額)	4,045,162,750
未収入金	156,950,505
未収配当金	35,789,120
未収利息	87
(B) 負債	185,514,347
未払金	145,948,580
未払解約金	2,160,049
未払信託報酬	37,341,056
その他未払費用	64,662
(C) 純資産総額(A-B)	4,106,853,506
元本	4,812,364,657
次期繰越損益金	△ 705,511,151
(D) 受益権総口数	4,812,364,657口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,534円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,197,706,383円
 期中追加設定元本額 5,135,655円
 期中一部解約元本額 390,477,381円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8534円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は705,511,151円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年4月21日～ 2015年10月20日
費用控除後の配当等収益額	4,431,728円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	35,602,420円
分配準備積立金額	667,578,960円
当ファンドの分配対象収益額	707,613,108円
1万円当たり収益分配対象額	1,470円
1万円当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2015年4月21日～2015年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,837,446
受取配当金	41,814,789
受取利息	21,445
その他収益金	1,212
(B) 有価証券売買損益	△ 427,624,076
売買益	248,489,054
売買損	△ 676,113,130
(C) 信託報酬等	△ 37,405,718
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 423,192,348
(E) 前期繰越損益金	37,818,204
(F) 追加信託差損益金	△ 320,137,007
(配当等相当額)	(35,602,420)
(売買損益相当額)	(△ 355,739,427)
(G) 計(D+E+F)	△ 705,511,151
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 705,511,151
追加信託差損益金	△ 320,137,007
(配当等相当額)	(35,602,420)
(売買損益相当額)	(△ 355,739,427)
分配準備積立金	672,010,688
繰越損益金	△1,057,384,832

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。